

『財務報告論 第4版』

追加練習問題

第1章 練習問題

追加問題 1—1 カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) 企業（株式会社）は、(① ) (ビジネス) を行うために必要な資金（資本）を調達し（これを、(② ) という）、その資金で設備投資や在庫投資などの投資を行い（これを、(③ ) という）、その投資によって得た事業用の資産を使って、仕入・生産・販売・代金回収といった基本的な業務活動を行って新たな資金を稼ぎ出すことで、投資資金を回収して、同時に、利益を上げ（これを、(④ ) という）、その利益を企業の所有者に分配する（これを、(⑤ ) という）ことを、基本的な活動の流れとする。この活動の流れの繰り返しを、(⑥ ) という。
- (2) 本業の事業の営業活動における仕入、生産、販売、代金回収という活動の繰り返しを、(⑦ ) という。この1回のサイクルで利益が生まれ、それが繰り返されて利益が累積されていく。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

**追加問題 1—2** カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) 企業の(①) (②) (カタカナ)とは、企業活動から直接的あるいは間接的な影響を受ける、企業と利害関係を持つ者のことである。
- (2) 株式会社の場合、上記①には、次のような主体がいる。
- 1 (③) (現在および潜在的な出資者(株主)、社債権者)
  - 2 (④) (金融機関)
  - 3 その他の(⑤) (仕入先)など
  - 4 (⑥) (消費者、得意先)
  - 5 地域住民
  - 6 税務当局
  - 7 監督官庁(国・地方自治体)
  - 8 (⑦) (企業内部者)
  - 9 経営者(企業内部者)
- ③と④は、資金提供者や、(⑧) といい、財務報告の主たる報告対象である。
- (3) (⑨) とは、企業がステークホルダーと継続的かつ協調的に関与し、相互理解を深め、信頼関係を構築することである。

**【解答欄】**

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

**追加問題 1—3** カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) (①) )とは、他の企業の意思決定機関を支配している企業のことであり、  
(②) )とは、他の企業によって自社の意思決定機関（株主総会、取締役会）を支配されている企業のことです。
- (2) (③) ) (とは、1社の親会社と、従属するすべての子会社および関連会社から構成される1つの組織体（経済的実体）です。なお、ある1社の親会社、子会社、関連会社を合わせて、関係会社といいます。
- (3) 親会社が1つの子会社の議決権（議決権付き株式）の100%を保有している場合、その子会社を(④) )といい、親会社を(⑤) )といいます。
- (4) (⑥) )とは、他の企業によって自社の財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を受ける子会社以外の会社のことです。具体的には、親会社が議決権（議決権付き株式）の20%以上を所有する場合で、子会社ではない場合は、当該議決権を所有されている会社は、⑥となります。
- (5) (⑦) )とは、他の株式会社を支配する目的で、その株式を保有して、企業集団を構成し、企業集団全体を管理運営することを本業とする会社のことであり、独占禁止法上では、会社の総資産に占める子会社株式の取得価額の割合が50%を超える会社のことです。⑦が、他の会社の支配のみを行う場合は、(⑧) )といい、他の会社の支配とともに、通常の事業活動も行う場合は、(⑨) )といいます。

**【解答欄】**

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

**追加問題 1—4** カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

連結財務諸表は、次の5つの財務表および連結附属明細表から構成される。

- [1] (① ) / (② ) (IFRS の場合)  
これは、資産、負債、純資産（資本）を記載する。
- [2] (③ )  
これは、収益、費用、利益または損失を記載する。
- [3] (④ )  
これは、当期純利益、その他の包括利益、包括利益を記載する。
- [4] (⑤ ) / (⑥ ) (IFRS の場合)  
これは、純資産の変動金額の内容を記載する。
- [5] (⑦ )  
これは、キャッシュ・フロー、すなわち、収入、支出、純収支を記載する。

**【解答欄】**

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	



### 第3章 練習問題

**追加問題 3—1** 次のデータから、営業利益の金額を計算しなさい。

(1)

売上高：1,000 億円 売上原価：800 億円 販売費及び一般管理費：150 億円

営業利益\_\_\_\_\_億円

(2)

売上高：10,000 億円 売上原価：3,000 億円 販売費及び一般管理費：6,000 億円

営業利益\_\_\_\_\_億円

**追加問題 3—2** 次のデータから、経常利益の金額を計算しなさい。

売上高：1,000 億円 売上原価：600 億円 販売費及び一般管理費：150 億円

受取利息：2 億円 受取配当金：6 億円 持分法による投資利益：2 億円

支払利息：11 億円 社債利息：3 億円 株式交付費償却：8 億円

社債発行費償却：2 億円 為替差損：1 億円

経常利益\_\_\_\_\_億円

**追加問題 3—3** 次のデータから、当期純利益の金額を計算しなさい。

経常利益：235 億円 投資有価証券売却益：20 億円 減損損失：40 億円

固定資産売却損：15 億円 法人税等合計：80 億円

当期純利益\_\_\_\_\_億円

**追加問題 3—4** 次のデータから、包括利益の金額を計算しなさい。

(1)

親会社株主に帰属する当期純利益：100 億円

非支配株主に帰属する当期純利益：20 億円 その他有価証券評価差額金：30 億円(利益)

包括利益\_\_\_\_\_億円

(2)

親会社株主に帰属する当期純利益：1,000 億円

非支配株主に帰属する当期純利益：50 億円 その他有価証券評価差額金：100 億円(利益)

繰延ヘッジ損益：200 億円(利益)

包括利益\_\_\_\_\_億円

## 第4章 練習問題

**追加問題 4—1** 空欄に適切な用語および数値を記入しなさい。(単位：億円)

連結貸借対照表(×1年3月31日)の金額：

資本金：120 資本剰余金：120 利益剰余金：200 自己株式：△40

【連結 [ ]】

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
( ) 残高	( )	( )	( )	( )	( )
当期変動額					
剰余金の配当			△50		( )
親会社株主に帰属する当期純利益			100		( )
その他当期変動額	80	80		△10	( )
当期変動額合計	( )	( )	( )	( )	( )
( ) 残高	( )	( )	( )	( )	( )

**追加問題 4—2** 空欄に適切な用語および数値を記入しなさい。

(単位：億円)

【連結 [ ]】	
自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日	
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
( )活動によるキャッシュ・フロー	60
現金および現金同等物に係る換算差額	△1
現金および現金同等物の増加額	( )
現金および現金同等物の期首残高	10
現金および現金同等物の( )残高	( )

**追加問題 4—3** 次の資料から投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの金額を計算しなさい。(単位：億円)

有形固定資産の取得による支出 300      有形固定資産の売却による収入 20  
 短期借入れによる収入 50      短期借入金の返済による支出 20  
 長期借入れによる収入 200      長期借入金の返済による支出 50  
 社債の発行による収入 100      社債の償還による支出 50  
 新規株式発行による収入 100      配当金の支払額 50

投資活動によるキャッシュ・フロー：\_\_\_\_\_ 財務活動によるキャッシュ・フロー：\_\_\_\_\_

**追加問題 4—4** 次の資料から投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの金額を計算しなさい。(単位：億円)

有形固定資産の取得による支出 250      有形固定資産の売却による収入 30  
 投資有価証券の取得による支出 85      投資有価証券の売却による収入 92  
 貸付けによる支出 30      貸付金の回収による収入 20      定期預金の預入による支出 10  
 定期預金の払戻による収入 20      短期借入れによる収入 5      短期借入金の返済による支出 70  
 長期借入れによる収入 20      長期借入金の返済による支出 10  
 社債の発行による収入 45      社債の償還による支出 30  
 新規株式発行による収入 160      自己株式の取得による支出 10      配当金の支払額 50

投資活動によるキャッシュ・フロー：\_\_\_\_\_ 財務活動によるキャッシュ・フロー：\_\_\_\_\_

**追加問題 4—5** フリー・キャッシュ・フローを計算しなさい。(単位：億円)

	×1年	×2年	×3年	×4年	×5年
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	110	130	160	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△90	△100	△120	△150
フリー・キャッシュ・フロー					

**追加問題 4—6** フリー・キャッシュ・フローを計算しなさい。(単位：億円)

	×1年	×2年	×3年	×4年	×5年
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	1,100	1,200	1,300	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	50	△100	△1,500	150
フリー・キャッシュ・フロー					



第5章 練習問題

追加問題 5—1 空欄に適切な用語および数値を記入しなさい。（単位：億円）  
（株式引受権は残高 0 として省略している。）

連結貸借対照表

×1 年 3 月 31 日

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流動資産	120	流動負債	100
現金及び預金	10		
固定資産	600	固定負債	100
		純資産	
		株主資本	
		資本金	120
		資本剰余金	120
		利益剰余金	200
		自己株式	△40
		株主資本合計	400
		その他の包括利益累	107
		新株予約権	10
繰延資産	30	非支配株主持分	33
		純資産合計	550
	( )		( )

連結株主資本等変動計算書

自 ×1 年 4 月 1 日 至 ×2 年 3 月 31 日

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計				
当期首残高	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
当期変動額									
剰余金の配当			△50		( )				( )
親会社株主帰属当期純利益			( )		( )				( )
その他当期変動額	80	80		△10	( )	( )	0	27	( )
当期変動額合計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
当期末残高	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

連結キャッシュ・フロー計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174
税金等調整前当期純利益	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	60
現金および現金同等物に係る換算差額	△1
現金および現金同等物の増加額	( )
現金および現金同等物の期首残高	( )
現金および現金同等物の期末残高	( )

連結貸借対照表

×2年3月31日

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
流動資産	( )	流動負債	50
現金及び預金	( )		
固定資産	800	固定負債	150
		純資産	
		株主資本	
		資本金	( )
		資本剰余金	( )
		利益剰余金	( )
		自己株式	( )
		株主資本合計	( )
		その他の包括利益累計	( )
		新株予約権	( )
繰延資産	20	非支配株主持分	( )
	( )	純資産合計	( )
			( )

連結損益計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

	金 額
売上高	1,000
税金等調整前当期純利益	( )
法人税等合計	80
( )	( )
非支配株主に帰属する当期純	20
親会社株主に帰属する当期純	( )

連結包括利益計算書

自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日

	金 額
当期純利益	( )
その他の包括利益	30
( )	( )
親会社株主に係る包括利益	( )
非支配株主に係る包括利益	27

親会社株主に係るその他の包括利益	( )
非支配株主に係るその他の包括利益	( )

## 第6章 練習問題

## 追加問題 6—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 企業に対して、情報を強制的に公表させるしきみを(①) という。
- (2) 金融商品取引法の目的は(②) である。
- (3) 会社法の目的は(③) である。
- (4) 企業が虚偽の情報を提供したり、隠蔽したりすると犯罪となり、法に基づく(④) や、株価の下落などを通じた(⑤) を受けることになる。
- (5) 有価証券や金融商品を売買する市場として(⑥) がある。
- (6) 証券取引所で株式を売り出している会社のことを(⑦) という。
- (7) 株式が一般に売り出されていない会社のことを(⑧) という。
- (8) 企業が1億円以上の有価証券を発行して、不特定多数の投資者から資金を調達しようとする場合には、有価証券届出書と(⑨) を作成して、情報提供を行うことが金融商品取引法によって求められている。これらの規制を(⑩) という。
- (9) すでに上場している企業は、定期的に、(⑪) 報告書や半期報告書などを作成して、情報提供を行うことが金融商品取引法によって求められている。これらの規制を(⑫) という。
- (10) 災害や合併など、経営上の重要な事柄の発生時には、(⑬) 報告書が作成される。
- (11) 過去に提出した報告書をさかのぼって訂正する時には、(⑭) 報告書が作成される。

## 【解答欄】

①		⑧	
②		⑨	
③		⑩	
④		⑪	
⑤		⑫	
⑥		⑬	
⑦		⑭	

**追加問題 6—2** 有価証券報告書の第一部【企業情報】の目次の見出しのカッコ内に、適当な言葉を記入しなさい。

## 有価証券報告書

## 第一部【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 第2【事業の状況】

### 第3【「 」の状況】

#### 第4【提出会社の状況】

## 第5【「 」の状況】

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

## 第7【提出会社の参考情報】

**追加問題 6—3** 有価証券報告書の第一部【企業情報】の第1【企業の概況】の目次の見出しのカッコ内に、適当な言葉を記入しなさい。

## 有価証券報告書

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な「 」等の推移】

## 2 【沿革】

### 3 【事業の内容】

#### 4 【「 」 会社の状況】

**追加問題 6—4** カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) 半期報告書は事業年度開始後 (①) ヲ月の時点で作成され、公表される。
- (2) 半期報告書の目的は (②) を行うことである。
- (3) 半期報告書に掲載される財務諸表を (③) という。
- (4) 事業年度の1年間を、3ヵ月ごとの四つの期間に分割した小期間のことを (④) という。
- (5) 四半期決算短信に記載される財務諸表は (⑤) である。
- (6) 四半期決算短信による情報開示の制度は (⑥) という。
- (7) 金融庁が運営している企業内容開示のためのウェブサイト (⑦) という。
- (8) 上場企業が、取引所の要請に応じて、決算日後45日以内に、決算の内容を迅速に投資家へ開示するために公表している資料を (⑧) という。
- (9) 取引所が企業に要請している開示書類は電子化され、たとえば東京証券取引所の運営する適時情報開示のためのウェブサイトである (⑨) で閲覧することができる。
- (10) 決算短信には、経営者による将来の見通しを示す情報である次期の (⑩) が掲載されている。

**【解答欄】**

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

追加問題 6—5 カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) 会社法が、会社に対して作成を求めている計算書類として、貸借対照表、損益計算書、  
(① )、個別注記表の4種類がある。
- (2) 会社法は、会社の経営者が会社の株主に提供しなければならない資料として、事業報告、計算書類、(② )を求めている。
- (3) 会社法第440条は、すべての株式会社に対して、株主総会の終了後、貸借対照表を公告することを求めている。この公告は、(③ )と呼ばれる。
- (4) 資本金5億円以上あるいは負債(④ )億円以上の会社のことを大会社という。
- (5) 大会社は、貸借対照表の公告に加えて、(⑤ )の公告も必要とされる。
- (6) 決算公告が不要となる会社は、(⑥ )を提出している会社である。
- (7) 金融商品取引法のもとで開示される財務諸表ならびに連結財務諸表の様式は、内閣府令である財務諸表等規則ならびに(⑦ )にしたがって作成される。
- (8) 会社法のもとで開示される計算書類ならびに連結計算書類の様式は、法務省令である会社法施行規則や(⑧ )にしたがって作成される。
- (9) 株主総会で招集される株主は、(⑨ )日の時点で株主である者である。
- (10) 株主総会で承認された確定した計算書類にもとづいて、法人税の金額を算定するしくみのことを、(⑩ )という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

## 第7章 練習問題

### 追加問題 7—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 自然人（人間）ではないが，法によって人とされているものを（① ）という。
- (2) 事業を行い，利益を分配する法人を（② ）という。
- (3) 人の集合のことを法律上（③ ）という。
- (4) 社団の構成員のことを（④ ）という。
- (5) 株式会社の社員は（⑤ ）と呼ばれている。
- (6) 合名会社，合資会社，合同会社を総称して（⑥ ）という。
- (7) 株式を発行して資金を集め，大規模な事業やリスクのある事業を行うための会社を（⑦ ）という。
- (8) 割合的単位（%）の形で表した株主の地位のことを（⑧ ）という。
- (9) 株主の責任に限りがあるという原則を（⑨ ）という。
- (10) 株主が会社から経済的利益を受ける権利を（⑩ ）という。
- (11) 会社の経営に参与する権利を（⑪ ）という。
- (12) 株式会社の基本的事項について意思決定が行われる機関を（⑫ ）という。
- (13) 株主は保有する株式を他人に自由に譲渡することができるという原則を（⑬ ）という。
- (14) 所有者（株主）と経営者が別の主体として分離していることを（⑭ ）という。
- (15) 会社債権者が法によって保護されることを（⑮ ）という。
- (16) 貸借対照表の資本金が5億円以上または負債が200億円以上の株式会社を（⑯ ）という。
- (17) 大会社でない株式会社を（⑰ ）という。
- (18) 全株式に譲渡制限がある株式会社を（⑱ ）という。
- (19) 全株式に譲渡制限がない会社，一部の株式に譲渡制限がない会社を（⑲ ）という。
- (20) 会社の組織と運営に関する根本規則を（⑳ ）という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	



**追加問題 7—2** カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 資金を提供する投資家と、投資のための資金を必要とする企業が取引を行う場を (① ) という。
- (2) 株式や社債といった有価証券を取引する市場を (② ) という。
- (3) すでに株式を保有している株主と、将来の株主(株式の購入を検討している人)を (③ ) という。
- (4) 企業が資金調達を行う市場を (④ ) という。
- (5) 投資家間で有価証券の売買が行われる市場を (⑤ ) という。
- (6) 株式を売りたい人や、株式を買いたい人が、1つの場所に集まって売り買いの注文を出す場を (⑥ ) という。
- (7) 証券取引所が設定する審査基準をクリアして、株式を証券取引所で売買できるようにすること (⑦ ) という。
- (8) 証券取引所に上場されている会社を (⑧ ) という。
- (9) 自己の判断にもとづいて意思決定し投資した以上、その結果については自己が責任を負うという原則を (⑨ ) という。
- (10) 上場していなかった企業が証券取引所で株式を売買できる状態にすることを (⑩ ) という。
- (11) 上場後、保有している株式を売却することによって創業者は (⑪ ) を得ることができる。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	

**追加問題 7—3** カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 株式の発行によって資金調達したときに株主に対してかかるコストを(① )という。
- (2) 社債や銀行借入によって資金調達したときに債権者に対してかかるコストを(② )という。
- (3) 不特定の投資家に株式を発行することを(③ )という。
- (4) 特定の者に株式を発行することを(④ )という。
- (5) すべての株主に対して持株割合に応じて株式を発行することを(⑤ )という。
- (6) 社債は、会社の立場から見ると、投資家を債権者とする(⑥ )である。
- (7) 社債は、投資家の立場から見ると、会社を債務者とする(⑦ )である。
- (8) 利息や元本を支払うことができない状態を(⑧ )という。
- (9) 株式や社債による資金調達を(⑨ )という。
- (10) 銀行に預金をした人から銀行を通じて間接的に資金を調達することを(⑩ )という。

**【解答欄】**

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

**追加問題 7—4** 大会社と非大会社に対する規制の違いについて、カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

		大会社	非大会社
区別の基準		( ① ) or ( ② )	( ⑧ ) and ( ⑨ )
主な規制の違い	監査役会 or 監査等委員会 or 監査委員会の設置	( ③ )	( ⑩ )
	会計監査人の設置	( ④ )	( ⑪ )
	内部統制の構築	( ⑤ )	( ⑫ )
	決算公告の義務	( ⑥ ) and ( ⑦ )	( ⑬ )

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	

**追加問題 7—5** 社債について、カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

新株予約権の有無	( ① )	新株予約権が付されていない社債
	( ② )	新株予約権を付した社債
募集方法	( ③ )	不特定多数の投資家を勧誘し発行する社債
	( ④ )	相対的に少数の特定の投資家に対して発行する社債
期間の長短	( ⑤ )	償還期間が1年未満で、各社債の金額が1億円以上等の要件を満たす社債
	( ⑥ )	償還期間が長期にわたる社債
担保の有無	( ⑦ )	担保が付された社債
	( ⑧ )	担保が付されていない社債

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

**追加問題 7—6** カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 株式会社は(① )と(② )が分離しているという特徴があります。このことは、企業経営の専門家が経営を行い、また、企業が永続するという仮定である(③ )が成り立たせるという利点を持ちます。
- (2) 証券市場のうち、企業が資金調達を行う市場を(④ )といい、投資家間で有価証券の売買が行われる市場を(⑤ )といいます。
- (3) 上場していなかった企業が証券取引所で株式を売買できる状態にすることを(⑥ )といいます。
- (4) 株式の発行によって資金調達したときに株主に対してかかるコストのことを(⑦ )といい、社債や銀行借入によって資金調達したときに債権者に対してかかるコストのことを(⑧ )といいます。

**【解答欄】**

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

第8章 練習問題

追加問題 8—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 有価証券報告書の第1【企業の概況】－【主要な経営指標の推移】では、連結会社と提出会社の最近5事業年度に係る（① ）が記載されています。
- (2) （② ）とは、当該有価証券報告書を提出した会社のことであり、グループ企業の本体企業、あるいは親会社にあたります。
- (3) 有価証券報告書の第4【提出会社の状況】－【従業員の状況等】－【従業員の状況】では、連結会社のセグメント別の（③ ），および提出会社のセグメント別の（③ ），平均年齢，平均勤続年齢数，平均年間給与（賞与を含む），労働組合の状況が記載されています。
- (4) 有価証券報告書の第2【事業の状況】－【事業等のリスク】では，（④ ）が説明されており，リスク評価のための基礎情報を得られます。
- (5) 有価証券報告書の第2【事業の状況】－【研究開発活動】では，研究開発活動の状況，研究の目的，主要課題，研究成果，研究体制，（⑤ ）の金額が記載されます。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	

追加問題 8—2 以下の資料に基づき、解答欄に適切な数字を記入しなさい。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
化粧品事業	5,747	[3,451]
コスメタリー事業	220	[1,007]
その他	598	[167]
全社（共通）	1,565	[258]
合計	8,130	[4,883]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
社員	945 [106]	40.5	13.0	7,164,267

セグメントの名称	従業員数（人）	
化粧品事業	5	[－]
コスメタリー事業	14	[－]
その他	－	[－]
全社（共通）	926	[106]
合計	945	[106]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
4. 上記社員には、美容スタッフ97人（臨時雇用者4人）は含まれておりません。美容スタッフを含む従業員数は1,042人（臨時雇用者110人）であります。なお、美容スタッフの平均年齢は39.8才、平均勤続年数は16.1年、平均年間給与は4,950,292円であり、美容スタッフを含めた従業員の平均年齢は40.5才、平均勤続年数は13.3年、平均年間給与は6,958,167円であります。

（出所：コーセー2024年12月期「有価証券報告書」10頁）

臨時従業員を含めた連結グループ全体（連結会社）の従業員数	人
臨時従業員を含めた提出会社（株式会社コーセー）の従業員数	人



**追加問題 8—3** カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) (①) )とは、他の企業の株式や資産を、金銭の支払いや株式の交付によって、買い取り、会社の経営権や所有権、事業、資産等を獲得することをいう。買収には、株式取得、事業譲渡（事業譲受）、資産買収がある。
- (2) (②) )（事業譲受）は、他の会社の事業を譲り受けることであり、事業に関連する資産（土地・建物などの不動産、特許権、商標権）、負債、従業員が移転する。ブランド、知名度、ノウハウといった無形資産（元の会社では資産計上されない）も移転する。
- (3) (③) )とは、複数の会社が1つの会社に統合することをいう。これは、シェアの拡大や、スケールメリットによるコスト削減、シナジー効果（相乗効果）による価値創出や効率化、複数の事業の経営などを目的に行われる。③のうち、(④) )とは、ある会社が他の会社を吸収して合併し、その会社の権利義務の全部を引き継ぎ、吸収された会社は消滅する企業再編のことであり、(⑤) )とは、合併する複数の会社がすべて消滅し、同時に新たに会社を設立して、その会社が消滅するすべての会社の権利義務の全部を引き継ぐ企業再編のことである。
- (4) (⑥) )とは、新しく親会社になる会社が新しく子会社になる会社の発行済株式の全部（100%）を取得し完全子会社化して、対価として親会社になる会社の株式を交付し、子会社になる会社の株主は親会社になる会社の株主になるという企業再編のことである。
- (5) (⑦) )とは、それを行うすべての会社が新しく子会社となり、同時に新たに親会社となる会社を設立し、その会社が子会社となるすべての会社の発行済株式の全部（100%）を取得して完全子会社化し、対価として親会社になる会社の株式を交付し、子会社になる会社の株主は、新しく設立された親会社になる会社の株主になるという企業再編のことである。
- (6) (⑧) )とは、1つの会社が所有する事業の一部または全部を、分離、独立させて事業または会社が2つ以上の会社に分割されることをいう。分割により、事業に係る資産、負債、従業員が移転される。これは、事業の独立性の強化や、経営資源の再配置などのために行われる。⑧のうち、(⑨) )とは、ある会社が、所有する事業の権利義務の全部または一部を分割して他の既存の会社に承継させ、対価としてその会社の株式や金銭を受け取るという企業再編のことであり、(⑩) )とは、ある会社が、所有する事業の権利義務の全部または一部を分割して新しく設立する会社に承継させ、対価としてその会社の株式を受け取るという企業再編のことである。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

## 第9章 練習問題

### 追加問題 9—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 株主に対して与えられている権利などの内容について制限が付されていない標準的な株式のことを(①)という。
- (2) 権利の内容が普通株式とは異なる株式を発行した場合、そのそれぞれのことを(②)という。
- (3) 株主総会において、議決権を持つ株主の過半数が出席し出席した株主の議決権の過半数の賛成で可決される決議のことを(③)という。
- (4) 株主総会において、議決権を持つ株主の過半数が出席し出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成で可決される決議のことを(④)という。
- (5) 株式会社が発行することのできる株式の総数のことを(⑤)という。
- (6) 実際に会社が発行している株式の総数のことを(⑥)という。
- (7) 株式を売買する価格のことを(⑦)という。
- (8) 上場企業に対して付される4桁の番号を(⑧)という。
- (9) 個々の株価を取りまとめ、市場全体や特定のグループとして一定の計算方法で統合し数値化したものを(⑨)という。これには、日経平均株価やTOPIXなどがある。
- (10) 株式会社が、自らの発行済株式の一部を再取得することにより、会社内に保有される株式のことを(⑩)という。
- (11) ⑩を取得することを(⑪)という。
- (12) 株式会社の所有者である株主が有する株主総会において決議に参加し票を投じる権利のことを(⑫)という。
- (13) たとえば100株や1,000株をひとまとめにして取引を行ったり議決権を付与したりする、株式の取引での売買単位のことを(⑬)という。
- (14) ある株主が発行済株式総数に対してどのくらいの株式を保有しているのかという割合をパーセントで示したものを、(⑭)という。
- (15) 株式の多くを保有していて⑭の高い株主のことを(⑮)という。
- (16) ⑮の中でも最も⑭の高い株主のことを(⑯)という。
- (17) 配当で支払う金額が純利益の何%となっているかを示した指標を(⑰)という。
- (18) 株式を売買する投資家にとって、株式の値上がり益を(⑱)という。
- (19) 株式を売買する投資家にとって、株式の配当金を(⑲)という。
- (20) ⑱と⑲の合計を、投資期間の期首の投資金額である期首株価で除した比率を(⑳)という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	

追加問題 9—2 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

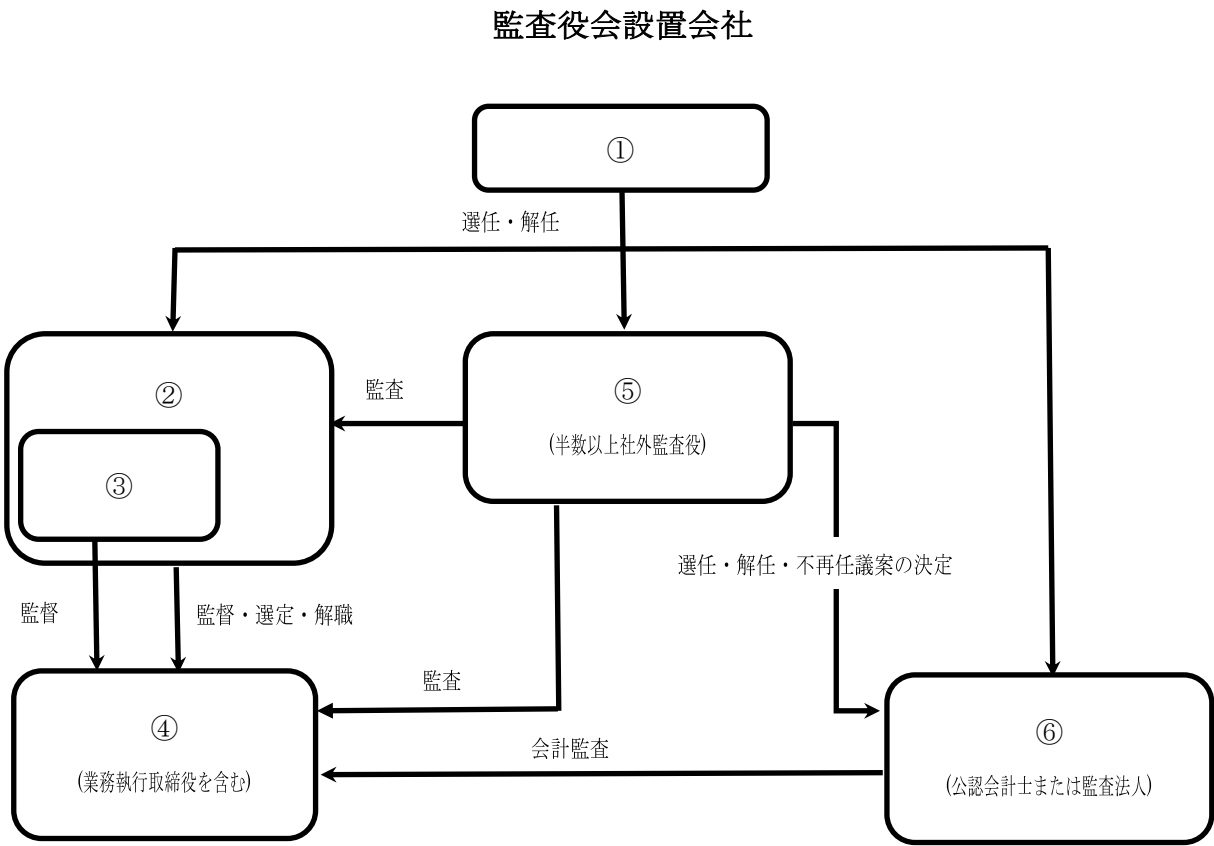
- (1) 株式とは、(① ) であるという地位を細分化したものを指す。株式は大きく (② ) と (③ ) に分けられ、③には、剰余金の配当や会社精算時の残余財産の分配などを②よりも優先的に受けることができる (④ ) や、会社に対して自分の株式を取得するように株主側から請求することができる権利の付された (⑤ ) などがある。
- (2) 株価に発行済株式総数を掛け合わせると、会社をまるごと一社買ったときの値段を意味する (⑥ ) が計算される。
- (3) 権利を行使することによって、あらかじめ定められた期間に定められた価額で株式の交付を受けることができる権利のことを、(⑦ ) という。また、(⑧ ) とは、⑦を会社の従業員（役員や社員）等に対するインセンティブ報酬として付与するシステムのことである。
- (4) 配当の金額は (⑨ ) の決議によって決定されるが、無制限ではなく (⑩ ) によって分配可能な金額が定められている。どのように配当を行うかという方針は (⑪ ) と呼ばれ、代表的なものには無配や (⑫ ) がある。⑫のなかでも、特に日本では毎期の配当金額が一定となる (⑬ ) がしばしば好まれている。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	

第10章 練習問題

追加問題 10—1 下記の図の空欄に適切な用語を記入しなさい。

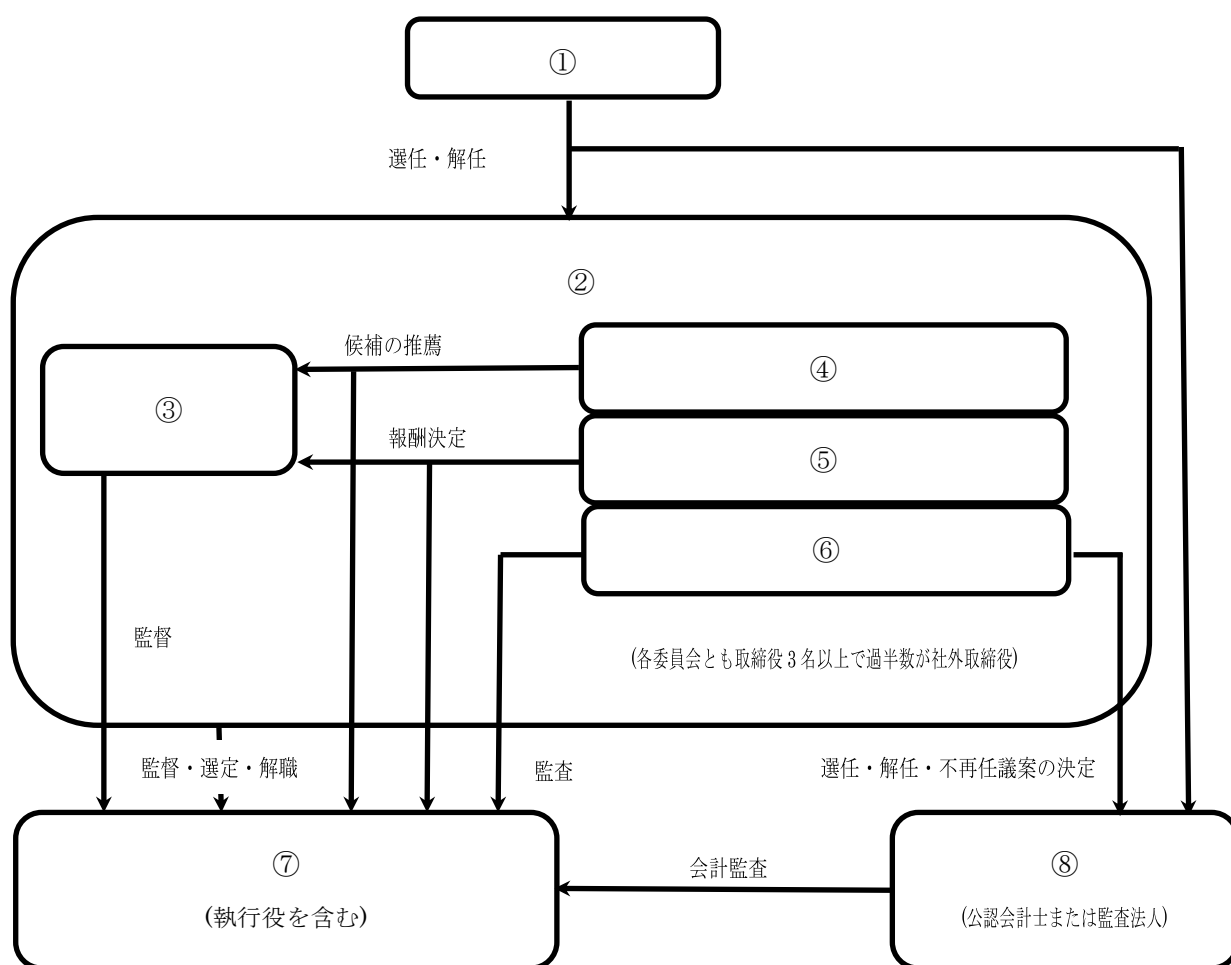


【解答欄】

①		④	
②		⑤	
③		⑥	

**追加問題 10—2** 下記の図の空欄に適切な用語を記入しなさい。

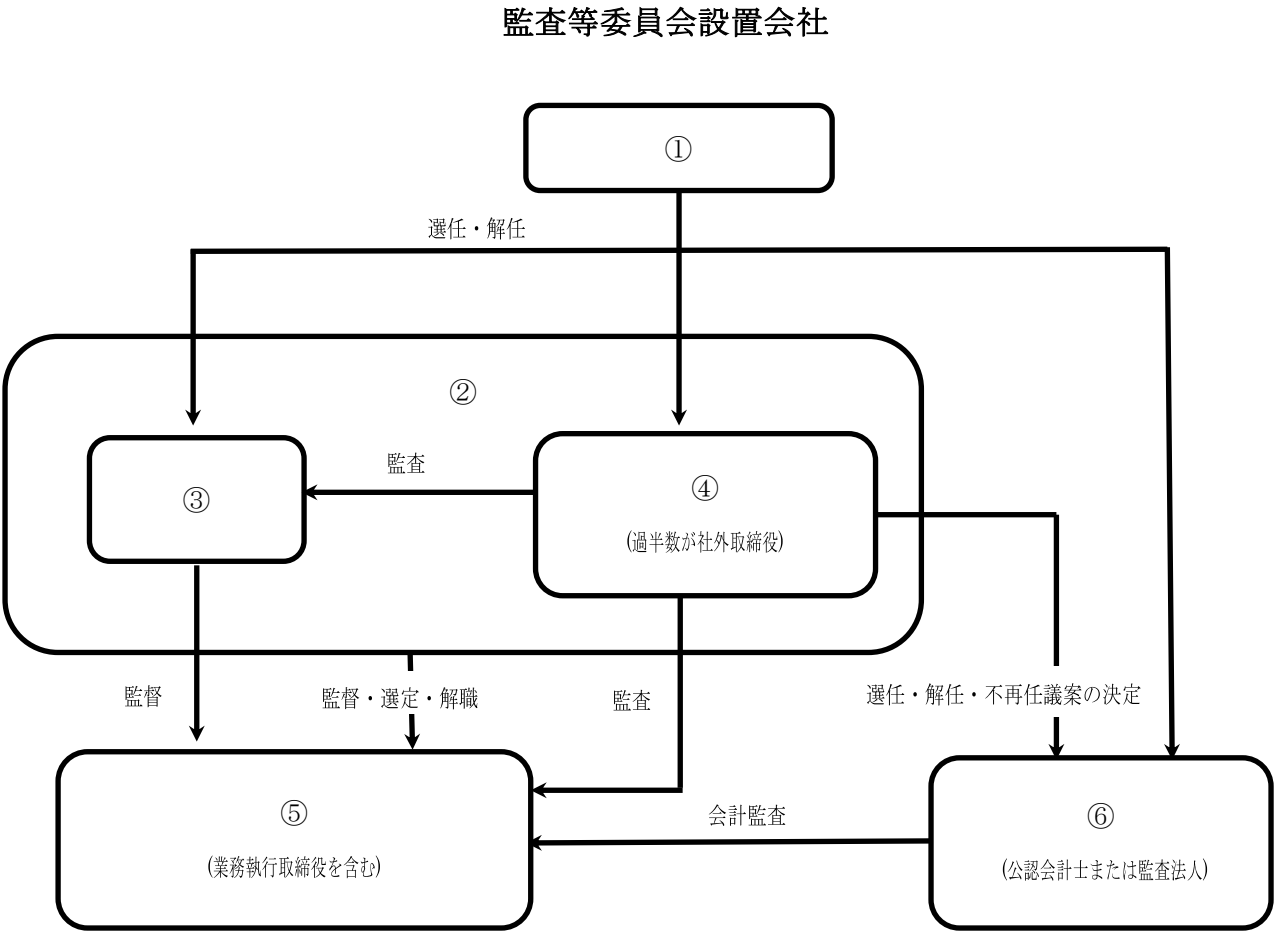
指名委員会等設置会社



## 【解答欄】

①		⑤	
②		⑥	
③		⑦	
④		⑧	

追加問題 10—3 下記の図の空欄に適切な用語を記入しなさい。



【解答欄】

①		④	
②		⑤	
③		⑥	



**追加問題 10—4** 文章を読んで、該当するコーポレート・ガバナンス・コードの5つの基本原則を答えなさい。

- ① CGコードでは、株主総会以外の場においても、株主との間で建設的な対話（エンゲージメント）を行うことが求められている。
- ② CGコードでは、情報開示の充実を図るために、財務情報だけでなく法令に基づく開示以外の情報提供として、非財務情報についても主体的に開示することを求められている。
- ③ CGコードでは、経営理念の策定、会社の行動基準の策定・実践、社会問題・環境問題等のサステナビリティ（持続可能性）をめぐる課題への適切な対応、女性の活躍促進を含む多様性の確保、内部通報の整備などについて定められている。
- ④ CGコードでは、少数株主や外国人株主への配慮、適確な情報提供、招集通知の早期発送、招集通知の英訳、株主総会関連の日程の配慮、持合株式などの政策保有株式や買収防衛策に対する株主への十分な説明などが定められている。
- ⑤ CGコードでは、取締役会の責務や監査役会の責務が定められており、さらに、業務執行者である経営者とそれを監視する取締役を分離すべきことや、独立した社外取締役を2名以上選任するべきという会社の機関設計、新任者をはじめとする取締役・監査役に対するトレーニングなどについても定められている。

【解答欄】

①		④	
②		⑤	
③			

**追加問題 10—5** 大会社かつ公開会社の機関設計について、設置義務のあるものには○を、設置可能なものには△を、設置できないものには×を入れ、表を完成しなさい。

	取締役会	執行役	監査役会	三委員会	監査等委員会	会計監査人	会計参与
監査役会設置会社							
指名委員会等設置会社							
監査等委員会設置会社							

追加問題 10—6 次の文章のカッコ内に適切な語句を入れなさい。

コーポレート・ガバナンスとは、(① )と(② )を同時に満たすための企業の構造設計やしくみのことを指します。※①と②は順不同

上場会社には、(③ )に基づいたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の提出が求められています。(③ )と車輪の両軸の関係にあるのが、機関投資家の行動規範である(④ )です。

(③ )と(④ )は、(⑤ )と(⑥ )の考え方を採用しています。(⑤ )は、ルールを細部にわたって定めず、抽象的な(⑦ )だけを規定する考え方です。(⑥ )は、ルールに従うか、さもないければ(⑧ )せよ、とする考え方です。

有価証券報告書の【コーポレート・ガバナンスの状況等】においては、企業のコーポレート・ガバナンスに関連する事項以外に(⑨ )や(⑩ )の内容についても記載がなされています。

※⑨と⑩は順不同

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

## 第11章 練習問題

**追加問題 11—1** カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 独立した立場から、財務諸表等の情報の信頼性を確保するために監査を行う、監査および会計の専門家としての国家資格の名称を、(① ) という。
- (2) ①が法律の規定に従い、5人以上の共同で設立することができる、監査を行うための法人のことを(② ) という。
- (3) 財務諸表の作成については経営者が責任を負い、その財務諸表の適正性に関する監査意見については監査人が責任を負うという形で責任を分担することを、(③ ) という。
- (4) 監査人が、監査結果を意見表明するための文書を(④ ) という。
- (5) 監査のルールにはさまざまなものがあるが、その全体のことを(⑤ ) と呼ぶ。具体的には、企業会計審議会の監査基準などがある。
- (6) 会計のルールにはさまざまなものがあるが、その全体のことを(⑥ ) と呼ぶ。具体的には、企業会計審議会の企業会計原則などがある。
- (7) 財務諸表がすべての重要な点において適正に表示している場合に、監査人によって表明される監査意見を(⑦ ) という。
- (8) 財務諸表が除外事項を除いてすべての重要な点において適正に表示している場合に、監査人によって表明される監査意見を(⑧ ) という。
- (9) 財務諸表が不適正である場合に、監査人によって表明される監査意見を(⑨ ) という。
- (10) 監査人が重要な監査手続を実施できなかったために、財務諸表全体に対する意見表明の基礎を得ることができなかった場合は、監査意見は表明されないことになる。この場合を(⑩ ) という。
- (11) (⑪ ) (金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社)は、財務諸表について、特別の利害関係のない(⑫ )、監査法人の監査証明を受けなければならない。
- (12) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査は、i「有価証券届出書」に記載する財務諸表の監査、ii「(⑬ )」に記載する財務諸表の監査、iii「半期報告書」に記載する財務諸表の監査の3種類がある。
- (13) 企業会計上の、企業が将来も永続的に事業活動を継続するという前提を、(⑭ ) という。  
⑭に重要な疑義が生じている場合、企業は、財務諸表に、「(⑮ )」を記載しなければならない。監査人は、財務諸表監査において、その注記の適否を評価して、監査意見の選択に反映させる必要がある。これを(⑯ ) という。
- (14) 上場企業は、内部統制システムの構築・整備・運用およびその有効性の検証が義務づけられており、経営者には、その内容を説明する(⑰ )を作成し、(⑱ )に提出することが義務づけられている。⑰は、特別の(⑲ )のない公認会計士、監査法人の監査証明を受けなければならない。これを(⑳ ) という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	

## 第12章 練習問題

### 追加問題 12—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 企業の事業活動の内容や価値創造活動の内容の要点と論理的流れを、簡潔に説明するものは、  
(① )、(② ) と呼ばれる。① は、企業がビジネスによってお金を生み出す（稼ぎ出す）しくみを示すモデルのことであり、② は、企業が社会に対して価値を生み出すしくみやプロセスを示すモデルのことである。
- (2) 企業利益は、簿記会計の原理に基づいて、[ 収益－費用＝利益 ] として算定され、収益性は、  
利益／資本＝(③ ) で表される。企業の利益構造は、③ と売上高利益率（売上高に占める利益の割合）が基本要素となる。
- (3) 企業の価値創造は、企業自体の価値である(④ ) の創造、顧客に対する(⑤ ) の創造が中心となる。④ は、資本利益率を資本コストより高くするほど高まるため、高い収益性を長期持続的に継続することで企業価値を高めることができる。⑤ は、顧客にとっての価値が高い製品サービスを、より少ないコストで生産して提供することが価値創造の基本となる。
- (4) 企業は、他企業との市場競争の中で、経営目標である高い収益性を達成するために、競争に勝っていく必要があり、そのために成長戦略、事業戦略、競争戦略などの(⑥ ) を策定する。
- (5) 企業全体の経営目標を達成するための行動計画を定めたものを(⑦ ) という。
- (6) (⑧ ) とは、人的資源（従業員等）、有形資産・無形資産、資金、情報のことである。⑧ をさらに広く捉えると、価値創造のために企業が活用する資本（6 つの価値創造資本）として、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本がある。
- (7) ビジネスの市場競争において競合企業に対して優位であることを(⑨ ) という。
- (8) (⑩ ) とは、企業成長をするための戦略であり、企業が売上や利益などの金額を増加させ、持続的成長していくためにとる方策のことである。
- (9) (⑪ ) とは、市場競争において競争に打ち勝って生き抜くための戦略であり、企業が経営する事業が属する業界における企業間競争に関して企業がとる方策のことである。
- (10) 経営する複数の事業の組み合わせを(⑫ ) といい、販売する複数の製品・サービスの組み合わせをプロダクト・ポートフォリオという。
- (11) SWOT 分析は、企業とその競合企業の、(⑬ )、弱み、(⑭ )、脅威を、明確化して整理する
- (12) (⑮ ) とは、1) 自社の製品・サービスに他社のものにはない付加価値を与え、あるいは純顧客価値を高め、2) 自社の複数の製品・サービス・市場で応用可能であり、3) 競合他社に真似されにくい、企業の中核となる能力のことである。
- (13) 5 フォース分析では、5 つの(⑯ )、つまり、i 既存企業間の競争、ii 新規参入の脅威、iii 代替製品の脅威、iv (⑰ )、v 買い手の交渉力、を分析する。5 つの要因によって、業界の競争状況が把握でき、競争状態が激しいほど、業界の平均的な収益性は低くなる。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	

## 第13章 練習問題

**追加問題 13—1** 次のデータから、ROEとROAを計算しなさい。

営業利益：700 億円 経常利益：400 億円

親会社株主に帰属する当期純利益：250 億円

期首資産合計：6,000 億円 期末資産合計：10,000 億円

期首株主資本：1,900 億円 期末株主資本：2,700 億円

期首その他の包括利益累計額：100 億円

期末その他の包括利益累計額：300 億円

①分母の資本について、期中平均数値を使う場合：

ROE：\_\_\_\_%

ROA [営業利益]：\_\_\_\_%

ROA [経常利益]：\_\_\_\_%

②分母の資本について、期末数値を使う場合：

ROE：\_\_\_\_%

ROA [営業利益]：\_\_\_\_%

ROA [経常利益]：\_\_\_\_%

**追加問題 13—2** 次のデータから、売上高利益率を計算しなさい。

売上高：200 億円 売上総利益：120 億円 営業利益：100 億円

経常利益：80 億円 税金等調整前当期純利益：60 億円 当期純利益：40 億円

親会社株主に帰属する当期純利益：20 億円

売上総利益率：\_\_\_\_%

売上高営業利益率：\_\_\_\_%

売上高経常利益率：\_\_\_\_%

売上高税金等調整前当期純利益率：\_\_\_\_%

売上高当期純利益率：\_\_\_\_%

売上高親会社株主当期純利益率：\_\_\_\_%

**追加問題 13—3** 次のデータから，解答欄の財務比率を計算しなさい。

流動資産：200 億円      流動負債：100 億円      当座資産：100 億円

固定資産：200 億円      固定負債：100 億円      純資産：200 億円

新株予約権：0 億円      非支配株主持分：0 億円

流動比率：\_\_\_\_\_%      当座比率：\_\_\_\_\_%      負債比率：\_\_\_\_\_%

自己資本比率：\_\_\_\_\_%      固定比率：\_\_\_\_\_%      固定長期適合率：\_\_\_\_\_%

**追加問題 13—4** 次のデータから，解答欄の財務数値を計算しなさい。

売上高：120 億円      売上原価：100 億円

売上債権：3 億円      棚卸資産：4 億円      仕入債務：5 億円

	回転率	回転期間	回転日数
売上債権	回		日
棚卸資産	回		日
仕入債務	回		日
キャッシュ・コンバージョン・サイクル			日



**追加問題 13—5** 次のデータから、ROEの分解に関する、解答欄の財務数値を計算しなさい。資本や資産合計は、期末数値を使う。

売上高：20,000 億円      営業利益：5,000 億円      経常利益：4,800 億円

当期純利益：3,000 億円      親会社株主に帰属する当期純利益：3,000 億円

期末資産合計：15,000 億円

期末株主資本：10,000 億円      期末その他の包括利益累計額：0 億円

ROE	売上高最終利益率	総資本回転率	財務レバレッジ比率	ROA [最終利益]
%	%	回		%

**追加問題 13—6** 次のデータから、ROEの分解に関する、解答欄の財務数値を計算しなさい。資本や資産合計は、期末数値を使う。

売上高：50,000 億円      営業利益：8,000 億円      経常利益：7,500 億円

当期純利益：5,600 億円      親会社株主に帰属する当期純利益：5,000 億円

期末資産合計：100,000 億円

期末株主資本：22,000 億円      期末その他の包括利益累計額：3,000 億円

ROE	売上高最終利益率	総資本回転率	財務レバレッジ比率	ROA [最終利益]
%	%	回		%

**追加問題 13—7** 次のデータから、解答欄の株式投資指標を計算しなさい。

## ① 2025年決算

株価 7,200 円（決算発表日の7日後）

親会社株主に帰属する当期純利益：700 億円

自己資本：5,000 億円 剰余金の配当：220 億円 自己株式：無し

期首の発行済株式総数：4 億株 期末の発行済株式総数：4 億株

1 株当たり純利益（EPS）：\_\_\_\_\_円 株価収益率（PER）：\_\_\_\_\_倍  
 1 株当たり自己資本（BPS-OE）：\_\_\_\_\_円 株価自己資本倍率（PBR-OE）：\_\_\_\_\_倍  
 1 株当たり配当金（DPS）：\_\_\_\_\_円 株価配当率（PDR）：\_\_\_\_\_倍  
 配当性向：\_\_\_\_\_％ 配当利回り：\_\_\_\_\_％ 株式益回り：\_\_\_\_\_％

## ② 2024年決算

株価 7,100 円（決算発表日の7日後）

親会社株主に帰属する当期純利益：600 億円

自己資本：4,500 億円 剰余金の配当：140 億円 自己株式：無し

期首の発行済株式総数：4 億株 期末の発行済株式総数：4 億株

1 株当たり純利益（EPS）：\_\_\_\_\_円 株価収益率（PER）：\_\_\_\_\_倍  
 1 株当たり自己資本（BPS-OE）：\_\_\_\_\_円 株価自己資本倍率（PBR-OE）：\_\_\_\_\_倍  
 1 株当たり配当金（DPS）：\_\_\_\_\_円 株価配当率（PDR）：\_\_\_\_\_倍  
 配当性向：\_\_\_\_\_％ 配当利回り：\_\_\_\_\_％ 株式益回り：\_\_\_\_\_％

## ③ 2023年決算

株価 6,300 円（決算発表日の7日後）

親会社株主に帰属する当期純利益：200 億円

自己資本：4,000 億円 剰余金の配当：90 億円 自己株式：無し

期首の発行済株式総数：4 億株 期末の発行済株式総数：4 億株

1 株当たり純利益（EPS）：\_\_\_\_\_円 株価収益率（PER）：\_\_\_\_\_倍  
 1 株当たり自己資本（BPS-OE）：\_\_\_\_\_円 株価自己資本倍率（PBR-OE）：\_\_\_\_\_倍  
 1 株当たり配当金（DPS）：\_\_\_\_\_円 株価配当率（PDR）：\_\_\_\_\_倍  
 配当性向：\_\_\_\_\_％ 配当利回り：\_\_\_\_\_％ 株式益回り：\_\_\_\_\_％